

2024年度事業計画書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

○はじめに

2024年度は、定款の定めに従い例年どおりの事業を計画しております。

収入面では、主力の統計事業においては出版市場が引き続き厳しい状況にあり、当財団の2023年度(4～12月)の紙の販売実績が前年比2.7%減、電子と合わせても0.7%減とマイナスになっていることから、事業収益は前年度より減少すると予想しています。

特定資産の運用に関しては、金利動向、発行体の安全性・発行条件などを考慮して債券の入れ替えを実施することにより、運用収益の拡大を目指していきます。

支出面においては、効率的・効果的な経費使用に努め、着実な財団事業の運営に取り組んでまいります。

I. 事業計画の概要

第一生命保険の創立者である故矢野恒太(以下故人と記す)は、生命保険事業の発展に偉大な功績を残すとともに、統計の普及、公衆衛生や社会教育の向上、農業振興など各方面に多大な貢献をされました。当財団では、故人の事績を顕彰し、その思想の普及に努めるため、統計データブックの編集・刊行を中心とした「統計の普及・啓発事業」、青年農業者に対する「表彰事業」、及び大学院生や高校生を対象とした「奨学金事業」等を公益事業として実施します。また、故人に所縁のある農業団体への支援や、関連諸施設の維持管理等をその他事業として実施します。

II. 個別の事業計画

1. 統計の普及・啓発事業

(1) 統計データブックの編集・刊行

当財団の中核事業として、毎年4種類の統計書を刊行し、統計の普及・啓発を図っています。2024年度においても、内外の信頼できる最新の社会・経済の資料を収集し、これに基づいた統計表やグラフに解説を加えることで、「日本国勢図会」を創刊した故人の精神を永く伝承することに努めます。

また、例年と同様に、電子書籍版を通常の書籍と併せて発行することにより、様々な読者ニーズへの対応を図っていく方針です。

① 「日本国勢図会」 2024/25 年版（第 82 版）の編集・発行（6 月刊行予定）

「日本国勢図会」は、1927 年に創刊以来、既に 97 年にわたり版暦を重ねています。国民に、わが国の現状や世界における地位について、客観的データに基づいて判断する習慣を身に付けさせたいという故人の強い思いから生まれた統計書です。

今日では故人の意図されたとおり、地理統計の定番中の定番のデータブックとして社会科担当の教職員をはじめ、学生、一般社会人から欠くことのできない参考書・教養書として教育界・実業界・官公庁等から高く評価され、広く活用されています。

② 「世界国勢図会」 2024/25 年版（第 35 版）の編集・発行（9 月刊行予定）

「日本国勢図会」の国際統計版として 1985 年に初版を刊行しました。統計データが豊富なため学習・論文作成上の基礎資料として、また重要な案件・概念・国際機構などについての解説を付しているため、多面的に国際社会の情勢を理解できるデータブックとして、各方面から高い評価を得ています。

③ 「データでみる県勢」 2025 年版（第 34 版）の編集・発行（12 月刊行予定）

「日本国勢図会」の地域統計版として 1988 年に初版を刊行しました。47 都道府県の現状を統計的に明らかにし、都道府県毎の特徴の比較を可能にするとともに、2024 年版では全国 792 市、東京 23 区および 926 町村（2023 年 3 月現在）の基本データを整備しているため、各方面より実用的であるとの高い評価を得ています。

④ 「日本のすがた」 2025 年版（第 56 版）の編集・発行（3 月刊行予定）

「日本国勢図会」のジュニア版として 1970 年に初版を刊行しました。主に小学校高学年向けの社会科資料集として、統計資料に基づく総合的な内容を具備しているとの高い評価を得ており、“小学生用の一部の国語教科書に参考図書”として紹介されています。また、単なるデータの羅列ではなく、時事問題や社会の動き、その背景についても簡潔で分かりやすい解説を加えてあるところから、一般の方々にも「世の中の動きを知るのに最適な本」として評価されています。

(2) 在外教育施設への統計データブック贈呈

海外在留邦人子女のうち、在外教育施設（全日制日本人学校、補習授業校および私立校）で教育を受けている小・中学生は約4万人を数えます。それら世界の在外教育施設の子供教育に不足しがちな社会科教材資料を補完するため、1986年から「日本国勢図会」・「日本のすがた」・「世界国勢図会」の3図書を寄贈し、海外子女教育活動を賛助しています。2022年からは、出版後、年3回の即時の電子書籍による提供に切り替えて、実施しています。

(3) 統計関連団体への出捐

日本国内における統計の普及・啓発を図る事業への賛助として、青少年への統計の普及と、統計の表現技術の研鑽を図るため、全国の小学生、中学生、高校生等を対象に実施される第72回統計グラフ全国コンクール（主催 公益財団法人統計情報研究開発センター）の入賞者に賞金ならびに賞品を贈呈します。

2. 表彰・奨学金事業

(1) 矢野賞

前述のとおり、故人は、わが国の農業振興に特に深い関心を寄せ、生前私財を投じて、郷土岡山県に実習を重んじた農業学校三徳塾を創立しました。三徳塾は、その後岡山県に移譲され、現在岡山県立青少年農林文化センター三徳園および岡山県農林水産総合センター森林研究所となって創立者の精神が活かされています。

当財団は、このような故人の遺志を継承し、岡山県で農業の振興に貢献した模範青年農業者を対象に、その功績を「矢野賞」として表彰してきており、今年度も本事業を継続実施します。

岡山県知事より候補者の推薦を受け、当財団にて受賞者（3名または3組以内）を決定し、矢野賞贈呈式（10月開催予定）において、各受賞者に対し、表彰状・賞牌および賞金100万円を贈ります。

なお、一般事業会社等での勤務経験を持つ新規就農者は年齢では30代が多く、現行の矢野賞の対象年齢上限（40歳未満）までの期間がわずかであることから、2024年度以降は岡山県当局と相談のうえ、年齢制限の緩和を検討する予定です。

(2) 岡野敬次郎博士記念奨学金

保険業法の制定や第一生命保険を設立するにあたり、多大な協力者であった故岡野敬次郎博士の遺徳を顕彰するため、1954年より奨学金制度を設けて現在に至っていますが、今年度においても本事業を継続実施します。

対象は、博士が生前教鞭を執られた東京大学と、学長を務められた中央大学の大学院学生（各3名合計6名）で、大学からの推薦を受け、理事会にて選考のうえ奨学金（各人月額5万円）を1年間交付します。

(3) 池田謙三翁記念奨学金

第一生命保険を設立するにあたり、協力し、その初志達成に尽力された故池田謙三翁の遺徳を顕彰するため、1957年に池田奨学金制度を設けて現在に至っていますが、今年度においても本事業を継続します。

対象は故池田謙三翁の出身地である兵庫県豊岡市出石町所在の兵庫県立出石高等学校2年の生徒で、学校長より推薦（5名）を受け、理事会にて選考のうえ奨学金（各人月額1万円）を2年間交付します。

3. 故人に所縁のある関連農業団体への支援事業・関連施設の維持・管理事業

(1) 「恒心会」及び「三徳園友の会」への支援（補助金の支給）

「恒心会」は、矢野賞、三徳賞、新三徳賞の受賞者を会員として組織され、「三徳園友の会」は、恒心会および三徳塾同窓恒親会の会員でかつ故人の三徳塾開設の精神を顕彰するという目的に賛同するものを会員として組織されています。これら二つの団体は、その会員がそれぞれの地域における有力な農業者であり、岡山県当局と連携・後援のもと会員相互の研鑽や若手育成のための研修会を開催する等、地域農業の振興と活性化に貢献しています。

双方の会には、会からの申請に基づき、その活動経費、並びに、年に一度開催される総会及び現地研修会の費用の一部を補助します。

(2) 「三徳塾同窓恒親会」への支援（新三徳賞）

「三徳塾同窓恒親会」は、三徳塾および岡山県立三徳農業研修所の修了者を会員とした同窓会組織です。

当財団では、1954年度から1964年度まで「三徳賞」として、三徳塾卒業生の中から優秀な青年農業者を表彰してまいりましたが、三徳塾が岡山県立農業大学校に吸収されたことにより、1965年度より「三徳賞」は「矢野賞」に併合されました。

こうした中、塾卒業生の中で長年農業に携わり現在も優れた実績を上げている方も多数おり、三徳塾同窓恒親会を中心に岡山県当局からも「新三徳賞」設定の要望を受けたため、1998年度に同賞を創設し、表彰対象人数は2名以内とし、“新三徳賞選考委員会”より推薦を受け、当財団で選考の上、表彰状・記念品を贈呈してきました。

しかしながら、塾最後の卒業から半世紀以上経過したことから候補者も減少してきており、関係者間で協議の結果、2023年度で終了することとなりました。26年間で合計50名が受賞されました。

(3) 生誕地等、諸施設の維持管理

- ① 岡山県所在の故人の生家跡地および先祖墓所等の維持管理を行います。
「三徳塾同窓恒親会」並びに「上竹原町内会」に清掃管理を委託します。
- ② 故人及び池田謙三翁の墓所の維持管理を行います。